論文

都市文化戦略における文化政治の位置

The Place of Cultural Politics in Urban Cultural Strategy

キーワード：『都市文化戦略』『都市政治』『独占レント』『文化政治』

金澤　良太
KANAZAWA, Ryota
（首都大学東京大学院／せたがや自治政策研究所）

１．問題の所在

今日、文化が都市の経済成長と社会的公正にとって重要な要素として認識され、様々な手法を通して文化を用いた戦略が計画・実施されている。そのような状況は、国や地域を問わず多くの都市に見られるようになっている。1980 年代から、欧州を中心に文化施設の建設やイベントの開催を都市再生に結びつける動きが活発化した（Biancini and Parkinson 1993）。2000 年前後になると学術研究と政策形成において創造性がキーワードとして注目され（Landry 2000=2003; Florida 2002=2008）、研究の蓄積と政策の立案・実施が手を携えて進展し、グローバルな広がりを見せるようになった（Grodach 2013）。日本も例外ではなく、創造都市論を学術的な裏付けとした政策が立案・実施され、その代表的な事例としては金沢市や横浜市が注目を集めている（佐々木 2001）。文化が都市再生ないしは地域振興にとって有効なツールのひとつとして、広く認識されるようになっているのである。

しかしながら、このような状況に対して、研究者・実務家・アーティスト・住民といった立場の違いを問わず、懐疑を抱く人が多いのもまた事実である。本当に文化の振興が地域経済に貢献するのか、他の政策領域を犠牲にしてまで文化に財源を割く必要があるのか、何がその都市の文化なのかについて意識のズレがあるのではないか、地域振興や都市再生に文化を用いることは文化政策のあり方として適切なのか等の疑問が提示されている [1)]。実際、日本に先行して文化を都市再生・地域振興に用いてきたヨーロッパにおいて、そのような文化戦略の正統性に疑問を付すことを意図した文化政治的な対抗がしばしばされてきたことも事実である（Boyle and Hughes 1991, 1994）。近年では日本においても、アーティストをはじめとして住民や自治体職員なども含めた文化の担い手による実践のもつ意味に注目し、行政の施策を批判的に捉えなおそうとするタイプの研究も蓄積されつつある（吉澤 2011; 金 2012; 松本 2014）。

都市文化戦略の成果や問題点を検討に付すことができる程度にまで実践と研究が蓄積されている現状において、研究上の課題は大きく分けて二つある。第一の研究課題は効果の測定である [2)]。費用と便益という観点から都市文化戦略の有効性を検証し、文化を用いた地域振興の方法論・技術論を再検討することが求められている。第二の研究課題は、都市文化戦略の政治過程、すなわち文化による地域振興の方法論・技術論が現実の政策に翻案

され実施されていく時の政治過程を明らかにすることである。近年、このような課題を設定した研究が蓄積されつつある（Grodach and Silver 2013）。しかしながら、第二の課題に取り組むための分析枠組みはまだ発展途上にあると筆者は考える。都市文化戦略の政策目標と手法についての方法論・技術論が様々な都市に適合するよう一般・抽象的に語られる一方で、それが現実の政策として策定・実施される過程についての研究は個別・具体的な記述に終始する傾向にある。一般・抽象的な言説は、社会的ないし政治的過程を通して様々に異なる個別・具体的な実践として現実化する。したがって、方法論・技術論としての都市文化戦略を批判的に捉え直していくためには、その問題点や矛盾が各事例に様々に異なった形態で現れていることを理解できるような比較研究を進めることが求められ、そのための分析枠組みを構築していくことが理論的課題として浮かび上がる。この理論的課題に寄与することが本稿の目的である。比較研究をするときには、ある事例の特殊性を他の事例との比較によって浮き彫りにすると同時に、他の事例との共通性を捉えうるような分析枠組みを用いることが必要である。本稿では、分析枠組みを構築する際に、独占レントの創出における文化の利用とそれをめぐる文化政治に中心的位置づけを与えることを提案し、その理論的意義を説明する。

本稿の構成は次の通りである。まず、どのような方法で文化が戦略的に動員されてきたかについて、その手法を消費主義的手法と生産主義的手法に区別して概観する。次に、そのような文化戦略を、それを駆動する都市政治という点から分析した研究の意義と問題点を指摘する。そして、文化が都市の成長政治に付与する特殊性を捉えうる分析枠組みを発展させるために、それに含まれるべき要素として独占レントと文化政治を提示する。最後に、本稿の議論が持つ理論的意義を簡潔に説明し、実践的含意にも言及する。

２．都市文化戦略の二つの手法――消費主義と生産主義

1970 年代以降、経済のグローバル化と先進諸国の都市における脱工業化が進展する中で、文化が成長戦略のツールとして意図的に用いられるようになってきた。そのような文化の利用は、便宜的に消費主義的手法と生産主義的手法に大別されている（Bianchini 1989, Cunningham 2012）。それぞれの後ろ盾となる方法論・技術論的な研究の蓄積が、実際の政策展開と手を携えるように進展し、都市経済における文化の位置づけをますます重要なものにしている[3)]。以下では、それぞれの手法について順に説明したい。

消費主義的手法は都市に集中する多様な文化消費の機会を活用するものである。文化消費のために利用される施設や場所は、しばしば文化的アメニティと呼ばれる[4)]。消費主義的な都市文化戦略は「文化的アメニティの創出と活用」というように言い換えることができよう。例えば観光産業の振興や商業地区の開発は、文化的アメニティの豊かさを基礎とし、同時にそれをより豊かにすることを試みる。文化的アメニティは、消費者を広い地域から呼び込むことでサービス業が重要な産業基盤になりつつある都市経済に波及効果を持

つと見なされ、積極的に活用されている。さらに、とりわけ都心部に集積する文化的アメニティによって可能になるライフスタイルに親和的な高所得者層を目当てに、高級な不動産の開発が盛んになっている。欧米の諸都市においてはジェントリフィケーションと呼ばれる都心部荒廃地区の中流化がしばしば見られるが、その時に重要な役割を果たすのが都市下層の集住する荒廃地区に家賃の安さゆえに集まるボヘミアたちであり、彼らの文化活動や荒廃地区それ自体に審美的価値――「魅力としての砂埃（grit as glamour）」（Lloyd and Clarke 2001）――を見出す富裕なホワイトカラー層なのである（Zukin 1982, Lloyd 2010）。そのような都心部の再開発は、立地上の経済的優位性のみによるのではなく、審美的な価値観の変化と手を携えて進むのであり、意図的に文化的アメニティと組み合わせた不動産開発・商業開発の手法が用いられている[5)]。近年では、文化的アメニティは不動産開発の誘因になるだけでなく、知識集約的な産業に従事するクリエイティブな人々を集め、ハイテク産業の成長に寄与するとして、ますます重要視されるようになっている（Florida 2002＝2008）。しかしながら、消費主義的手法は良質な雇用を増やすような産業育成という観点に乏しいという批判を受けている（Storper and Scott 2009）。

Lloyd と Clark が述べているように「重工業の喪失は、消費の空間として、そして明確に象徴的ないし表現的な『生産』のための場所としての都市の相対的重要性を増大し、都市成長のダイナミクスに影響を与えた」（Lloyd and Clark 2001: 357）。都市文化戦略の生産主義的手法は、彼らが言うところの象徴的ないし表現的な生産、すなわち文化産業の育成を目指すものである[6)]。生産主義的な都市文化戦略は、商業的・非商業的を問わず文化の生産に資する物的・制度的インフラを整備することで、その直接・間接の効果を通じて文化産業を振興し、都市経済を牽引する産業とすることを主要な目標とする（Scott 2010）。文化産業の成長に直接的に作用することを目的とする支援策として、補助金等による起業支援、既存施設の用途転用による事業所用スペースの確保・提供、インキュベーションセンターの設立、専門的な職業訓練の提供、中間支援団体ないし業界団体の設立支援と行政との連携体制の確立などをすべきだと主張されている。間接的な支援策としては、優れた作品への表彰や、文化の豊かな都市としてのイメージづくり、非商業的な創作活動に従事するアーティストへの支援などが推奨されている。

消費主義的手法と生産主義的手法は、学術研究においては各々の支持者の間にその有効性をめぐって論争が存在するが、実際の都市文化戦略においては矛盾することなく混ざり合っていることが多い（Bianchini and Parkinson 1992; Grodach and Silver 2013）。これは都市文化戦略が方法論・技術論的な曖昧さを含むものであることを意味していよう。さらに、曖昧さを含むからこそ、それが現実化するときに多様な利害を持つ個人や団体を巻き込むことができるとも言えよう。それゆえ、都市文化戦略の現実を解明するには、方法論・技術論の彫琢ではなく、どのようにして実際の政策が策定・実行されているかに関する政治過程の解明が必要なのである。そこで、次の章では政治過程の実態解明に取り組んでいる

先行研究を検討したい。

３．文化戦略の都市政治学

都市文化戦略の政治過程を論じている研究は、成長マシーン論（Logan and Molotch 1987）や都市レジーム論（Stone 1993）といった都市政治学の視角を、都市文化戦略に関する政治過程の分析に適用したものである。成長マシーン論と都市レジーム論は、両者とも都市の経済成長をめぐる政治過程を研究対象とし、それを分析する枠組みである点では共通する。都市政治に関与する諸アクターは、本来的には利害を異にするのであるが、都市の経済成長によって利益を得るという点で共通することにより、成長志向の政治連合を形成する。そのような政治連合がいかに形成され、維持され、諸アクターは利益を得るためにどのように行動するのかといった点が、政策形成の政治過程との関わりで分析される。この種の研究は様々な政策領域を分析の対象とするが、再開発は都市に何らかの利害を持つ多くのアクターが関係するイシューであるため、その政治過程が中心的な研究テーマとなっている。

都市の政治学的研究は以上のような性格を持つため、積極的に成長戦略に関わるアクターに分析の焦点があてられることになる。しばしば文化・芸術団体は政治連合に連なる政治的アクターのひとつとして数えられてはいたが、それらの団体の位置づけは付随的なものとされていた（Logan and Molotch 1987）。これは都市政治学に内在する問題というよりも、単に対象とした事例を反映したものであろう。したがって、文化を都市の経済成長に結び付けようとする政策的試みが現れれば、その政治過程を対象とする研究がなされるのはごく自然な成り行きであったし、それらの研究では文化に関係するアクターの政治連合における位置づけや役割が注目されることになったのである[7)]。文化・芸術団体や地方政府の文化・芸術担当部局は都市の経済成長を目指す政治連合においてどのような役割を演じているのか、あるいは特定の都市文化戦略が、政治連合を形成しつつも利害を異にする諸アクターの折衝を通じて、どのようにして形成・実施されたのかを明らかにすることが新たな研究課題として浮かび上がることとなった。

これまでの研究でしばしば指摘されてきたことは、都市文化戦略をめぐる政治過程は都市の成長を目指す政治連合に新しい重要なアクターを加えるが、都市政治学がこれまで明らかにしてきた知見がほぼあてはまるということである。各アクターが動員できる資源が政治連合にとってもつ重要さの度合いによって、彼の利害がどの程度反映されるのか、彼が政治連合の編成と行為へどの程度影響を与えるかが異なるということは、都市の成長政治に広く共通するということが指摘された。このような共通性の発見は、都市文化戦略の主要な構成要素である文化的アメニティの強化が、これまで都市政治学が主要な研究対象としてきた再開発と結びついていることにも起因しよう。それだけでなく、政策の策定と実行という過程において、文化・芸術団体や地方政府の文化・芸術担当部局は彼らの目標

を達成しようとするとき、政治的影響力を持とうとするアクターが一般的にとるような行動をすることも大きな要因である（Moreton 2013）。すなわち、他の競合する政策提案者を出し抜くために、自らが提案する政策の期待される効果を調査報告書によって示したり、有力な政策決定者を説得して味方につけたり、草の根の支持基盤を得ようとしたりする。さらには、本来は他の目的で策定・実施される政策メニューに自らの利害に資する施策をもぐりこませたりもする。実際、政治連合はそこに連なるアクターに何らかの利益を直接・間接に分配することで維持されるので（Stone 1993）、文化が成長戦略にとって中心的位置を占めるようになればなるほど、文化的資源を動員できるアクターは利益を得やすくなるのである。

注意しなければならないのは、文化的資源が政治連合にとって成長戦略のツールとして重要になったとしても、文化を代表するアクターが何らかの利益を得ようとするならば、常に政治的な策略が必要だということである。たとえば、アーティストにとってアトリエやスタジオといった創作活動のためのスペースは欠くことのできないものであり、彼らの利益を代表する文化・芸術団体はしばしばそのような作業場の確保を求める。アーティストは一部を除いて多くが低所得であるため、賃料が安価でなければならない。しかし、専門的知識や技能を身に付けるためのアートスクールや仕事と収入を得るための芸術市場への近接性が、彼らのキャリアパスにとって重要であるため、一般に賃料の高い都心部に住居兼作業場を構えようとする。ただし、芸術活動のための作業場の創出と供給は、種々の利害関心を持つ諸アクターから構成される政治連合にとっては大した重要性を持たないか、場合によっては不利益にもなりうる。例えば、不動産業者にとって、アーティストのために賃料を他の用途で徴収できるよりも安く据え置くことは、ほとんどの場合は不利益でしかない。あくまでも、政治連合を束ねるのは、都市の経済成長という最低限共有される目標なのである。したがって、政治連合を説得するために、文化が経済成長に寄与するという言説がしばしば利用されることになる。ロンドンの事例研究によれば（Morenton 2013）、安価な作業場の確保・供給を目的とする文化・芸術団体は、芸術活動の地域コミュニティへの社会貢献を強調するだけでなく、作業場の創出により、アーティストもその一部であるところの創造的な労働力――Florida（2002=2008）が言うところのクリエイティブクラス――の集積と彼らの能力の発揮を促すことで経済的利益をもたらすという主張によって、その目的を果たしていったという。ただし、文化を利用した成長という言説は、異なる目的――不動産価値の高騰によって不動産業者の利益にはなるが、家賃が上がるためにアーティストの追い出しをともなうジェントリフィケーションなど――を達成するために用いられることも可能である。このように、常に政治が問題となるのである。

確かに、たとえ文化が成長戦略の中心に位置するようになり、文化・芸術に利害をもつアクターの政治連合における役割の重要性が高まったとしても、他の場合と同じような成長政治のメカニズムが存続しているということは事実の一面を表しているだろう。都市文

化戦略と他の成長戦略における共通性を認識することは、それらの間に同型の問題を見出すことができるという意味で、確かに重要である。しかし、前者が後者といかなる点で異なるのかを指摘することは、前者に特有の問題を理解することにつながるという意味で意義がある。さらに、一口に都市文化戦略と言っても、その一般的・抽象的な方法論・技術論は様々に異なる個別・具体的な実践として現実化されており、それら現実の都市文化戦略に共通する問題を理解するには諸実践の比較もまた重要である。都市文化戦略が都市成長戦略一般から区別され、同時に各事例の比較検討に役立つ分析枠組みを構築することが必要とされるのである。

４．独占レントを生み出す文化

文化に特有の性質が都市の成長政治にとってもつ意味はなにか。この点は、都市再生や地域振興への文化の利用という観点の研究からは、これまで幾度も主張されてきた。すなわち、文化の振興は人々の創造性の発揮を促進するため、経済的にはイノベーティブな生産活動を生み出すことで成長に寄与し、社会的には人々の創作・表現活動を通じたエンパワメント・社会参加・社会的包摂・市民社会的連帯を可能にすると言われてきた（Landry 2000=2003; 佐々木 2001）。このような主張は都市の成長政治を構成する言説として摂取され、文化の道具的利用を可能にする原動力の一つとなっている。

ただし、上記のような方法論・技術論は、文化の道具的利用が可能になる政治過程を説明してはくれない。これまでの都市政治学は部分的な回答を与えてくれる。既存の研究では、政治過程を通して個別・具体の都市文化戦略が現実化されることが、各事例の記述によって明らかにされている。ただし、政治連合によって動員される資源が文化であることにより、他の場合とどのように異なる性質が政治過程に付与されるかについては十分に理論化されていない。ここに、特定の場所と結びついた文化を利用することで政治連合が独占レントを生み出すという Harvey（2012=2013）の主張を取り入れる意義がある [8)]。

独占レントは、再生産が不可能で特別な質を持つ対象が排他的に支配されることで生じる。独占レントを生み出す質をもった対象を支配する者は、他の場合よりも大きな経済的利益を得ることができるのである。例えば、特定の農産物に適した土地は、他と比べて高額な借地料や売却額の請求を可能にする。本稿の議論においては、特別な質を持った場所が独占レントを生み出すという点が重要である。場所の特別な質は自然環境――特定の土壌や気候など――や物的環境――交通インフラや情報通信網など――によってのみでなく、文化によっても特徴づけられている。Harvey によれば「独特さ、真正性、特殊性、特別性の主張が、独占レントを獲得する能力の基盤となっているならば、このような主張をするにあたって、歴史的に構成された文化的産物と慣習、特別の環境的特徴（もちろん、建造環境、社会環境、文化環境を含む）といった領域に属するものほど、好都合なものはない」（Harvey 2012=2013: 176）。文化がある場所を独自なものとし、それを排他的に支配できる

アクターは独占レントによって、より大きな経済的利益を獲得できるのである[9)]。そのとき、場所の文化的独自性は市場で価値をもつことを要請される。したがって、場所の文化的独自性によって経済的利益を得ようとする人々は、イメージ戦略を通して市場で魅力を持たない文化的独自性を修正ないし排除しようと画策するのである[10)]。

上で言及した独占レントが生じるための二つの条件、すなわち①排他的な支配と②市場性を持つ限りでの文化的独自性は重要なコンフリクトを引き起こすことになる。なぜならば、場所の持つ文化的独自性には、過去と現在のあらゆる人々がそれぞれ異なる仕方で様々な程度に影響を与えているからである（Harvey 2012=2013）。独占レントは経済的利益の独占だけでなく、文化的内容の恣意的修正や特定の文化の排除といった文化の独占という問題を引き起こさざるを得ない。ここに都市文化戦略に特有の性質を見出すことができる。つまり、独占レントのために利用される文化を焦点として展開する政治過程が、他の都市成長政治と異なる特質なのである。

５．文化政治の位置

都市文化戦略において、文化は独占レントを生み出すように利用される。そのためには、政治連合が文化の独占を可能にするような制度的基盤が必要となる。政治連合による文化の独占は、しばしば文化政治的な対抗を惹起することになる。それは文化が独占され、道具的に利用されることで生じる問題状況――政策で賞揚される文化の内容的偏向、文化へのアクセスの直接・間接の障壁、政治連合によってアピールされた文化的独自性の非真正性など――に対する異議申し立てである。反対に、あからさまな対抗が生じないこともある。そのような状況は政治連合側が潜在的な反乱分子の要求を先取りしながら自らの目的を追求するときに生じ、場合によっては反対を抑えるだけでなく支持を得ることさえある[11)]。文化をめぐる政治過程は様々な現れ方をするが、それは文化という語それ自体がいくつかの、しばしば対立する意味で用いられることが要因のひとつとなっている。というのも、文化への政策的介入をどのようにおこない、その結果をいかなる基準で評価するかは、そこで「採用されている文化の概念次第」（Booth and Boyle 1993: 43）で異なるからである。したがって、まずは文化という概念が何を意味するものとして用いられるかに立ち返る必要がある。

文化という語の現代的用法は、Williams（1983=2011: 144）によれば大きく三つに分けることができる。一つ目は「人間の知的・精神的・美学的発達の全体的過程」、二つ目は「ある国民、ある時代、ある集団、あるいは人間全体の、特定の生活様式」、三つ目は「知的、とくに芸術的な活動の実践やそこで生み出される作品」である。これら三つの用法は完全に独立しているわけではなく、しばしば相互に浸透している。上にあげた中の一つ目の用法は、文化に洗練されたものないし高尚なものという意味を付与する。これが三つ目の用法と結びつくことによって、しばしば文化が「芸術」や「高級文化」と同義で用いられる

ことになる。注意すべきは、これらは「非芸術」や「非高級文化」があって初めて成立する用法であり、そこには何らかの価値判断――優劣、美醜、洗練と粗野、審美と実用、文明と未開など――のもとに文化を序列化する営みが伏在している点である。他方で、文化という語には、二つ目の用法のように、特定の価値判断をできるかぎり差し挟まない用法もまた存在する。このような文化の相対主義的な意味に基づきながら、しばしば文化という語がもつ権力作用を批判する対抗が生じる。たとえば、高級文化とその価値判断の基準となる芸術性なるものは特定の時代と地域で構築されたもので、西欧中心主義的であったり男性中心主義的であったりするように、決して普遍的なものではないことが暴露されていくことになる[12)]。このような文化政治的営みは、文化が政治や経済の領域における権力関係から独立したものではなく、それらは相互に浸透しているという考えに基づいている。文化という概念はその時々の政治・経済的状況にしたがって、様々に異なる仕方で捉えられ、利用されるのである。

都市文化戦略において、文化という語は芸術や高級文化を指すこともあれば、ポピュラー文化や民俗文化等を指すこともあるし、その都市における生活様式を指すこともある[13)]。その現れのひとつとして、日本においては「文化芸術」という独特の表現が用いられることも多い。そして、どのような文化であれ、それが独占レントの創出に寄与する限り、政治連合はそれを利用するのである。したがって、都市文化戦略への対抗は多様な形態をとりうる。美術館建設やアートイベントの開催によって観光客を誘致しようとする試みに対しては、その場所に独自の文化との断絶やエリート主義的な文化観が批判されよう。反対に、場所に固有の文化を観光客や企業の誘致にとっての魅力として売り出そうとする試みに対して、住民たちは――それによって経済利益がもたらされる見込みがあるとしても――自らの文化が商業化されることに対して異議申し立てをすることがあるだろう。他にもいくつかのパターンが考えられるが、いずれの場合でも、ここで争われるのは場所の文化的独自性であり、それに基づく都市のイメージである。場所の文化的独自性に――部分的ではあっても――アイデンティティのよりどころを求める人々は、それを道具主義的に利用する企てに異議申し立てをし、イメージ戦略それ自体とまではいかないまでも、特定の都市イメージの構築と動員をくじくこともある（Wilkinson 1992）。

上記のような文化の意味や内容をめぐる文化政治的な対抗は、広範な人々が関わりうる。しかも、ある特定の政治連合による文化の独占に対する対抗が、一枚岩的なものになるとは限らない（Boyle and Hudges 1991）。なぜならば、場所の文化は、過去と現在における多様な主体の目的と内容の異なる諸実践によって場所に付与される意味の集合的な形態であり、①それを全体としてどのような統一を持ったものとしてイメージするのか、②その中のどの部分に同一化するのかは、個人や集団によって異なるからである。そうであるからこそ、都市文化戦略の理念はしばしば特定の文化の特権化や諸文化の序列化をさけ、相対主義的な立場に立つことで特定の文化的偏向という批判を回避しようとする（Basset 1993）。

ただし、これはある場所の文化的独自性が何であるのかという問いを解消することにはならず、いかなる場合であっても文化政治的対抗は様々な方法で可能なのである。

都市文化戦略に対抗する人々は､彼らがその一員であるところの地域社会の文化の(再)解釈・(再) 発見・(再) 生産を通じて、自らが考える場所の文化的独自性を提示していく。ただし、それが独占レントの創出にかなうものであれば、政治連合はそれを都市文化戦略の重要な構成要素として利用するであろう。場所の文化的独自性は、道具的利用と文化政治的対抗の間を行きつ戻りつしながら累積的に変化していく、多様なアクターの利益追求に開かれた対象なのである。したがって、都市文化戦略を分析する枠組みを構築するためには、①独占レント創出の試みと文化政治的対抗が相互作用する循環的かつ累積的な過程を中心に位置づけ、②文化的資源の動員やそれに対する異議申し立ての可能性に影響する制度を考慮することが必要である。これにより、文化を利用した独占レントの創出という都市文化戦略に共通する要素を各事例に見出すと同時に、文化をめぐる政治過程がどのような条件と要因によって様々に異なる具体的現れ方をしているのかを浮き彫りにする比較研究が可能になる。ある事例の経験が何らかの一般性をもつことで他の事例の参考になるためには、このような分析視角は欠かせない。さらに、現段階での都市文化戦略の研究状況、すなわち方法論・技術論と個別事例の記述が有機的に関連していない状況を乗り越えるためにも、このような分析視角に基づく比較研究が蓄積されていかねばならない。

６．おわりに

本稿では、都市文化戦略の政治過程が他の成長戦略のそれと区別されると同時に、様々な具体的現れ方をする都市文化戦略の比較研究を可能にする分析枠組みを構築するためには、その中心に独占レントと文化政治を位置付ける必要性があることを論じた。はじめに成長戦略への文化の利用に関する政治過程を解明する必要性を指摘し、そのような視点に基づく研究を概観した。その上で、政治連合が動員する資源としての文化の特殊性を分析枠組みに含めるためには、文化が独占レントの創出に利用されることに注目しなければならないことを指摘した。文化を利用した独占レントの創出に対して、文化の意味と内容をめぐる文化政治的な対抗がしばしば生じる。ただし、これは必ずしも政治連合による文化の道具主義的利用を妨げるものではなく、場合によっては独占レントに寄与する場所の文化的独自性を高めることで、それをより促進しうる。このような循環的かつ累積的な過程を、各事例の記述に終始せずに比較研究を可能にする要素との関連で分析しようとするならば、独占レントと文化政治という両概念は有効だと言える。

都市文化戦略における文化の利用を批判的に考察することは、都市政治の問い直しにもつながる可能性を持っている。文化の意味や内容をめぐる政治は、文化的偏向に対して有効な政治手段たり得る。しかしながら、都市文化戦略を推進する政治連合にとって重要なのは文化の意味や内容ではなく、文化的資源の成長戦略への利用によって生み出される経

済的利益である。したがって、文化の道具的利用の一形態である都市文化戦略を問うならば、文化の表象に伏在する権力作用だけでなく、都市政治における権力関係に取り組むことが文化政治に要請されるのである。その時、意味論的な文化政治の立場に基づいて、場所の文化的独自性にはその場所に関わるあらゆる人々が寄与しているのだから、その独自性を活用した政策を計画・実施するならば、彼らに対して開かれた議論の場がなければならないと主張することは正当なことである。ここに、文化政治が都市政治の問い直しと自治への道を開く可能性があるのではないだろうか。

文化は、それがどのような捉えられ方や利用のされ方をしたとしても、地域資源のひとつであることは確かである。場所の文化的独自性に関する議論を広い意味での担い手に開くということは、地域社会で活動する人やそこに住む人が地域資源を(再)発見し、その地域資源が地域社会にとって持つ意義を(再)確認し、かつそれを維持ないし発展させようとするためにどうしたらよいかを主体的に考えるということを意味する。このように、文化は自治の対象になりうるし、文化政治は様々な領域における自治を目指す取り組みの一部をなすことにもなりうる。したがって、文化の道具的利用に異議を唱えるような文化政治は、それが文化の領域にとどまらない自治の問題なのだということを自覚し、地域社会に利害を持つ様々な人が文化について議論できる場を制度的に設定することを求めていくことが必要であろう[14)]。場所に関わる様々な人が、そうであると認識しているか否かを問わず、場所の文化的独自性の担い手なのである。彼らが場所の文化的独自性を自らのものとすることができないとしたら、その原因はどこにあるのか。それがまちづくりの方法論・技術論の問題以上のものであるならば、本稿の議論が実践に寄与する余地があるだろう。

［注］

1) 研究者による問題提起として、友岡（2009）や長尾・笹島（2012）がある。また、実務~~者~~家を中心に一般市民を含めた議論の様子を収めたものとして、「クリエイティブシティ・ヨコハマのこれまでとこれから」編集委員会（2008）がある。

2) たとえば澤村編（2014）が、このような研究に該当する。

3) 消費主義的アプローチを支持する研究としては Clarke et al.（2002）や Florida（2002=2008）、生産主義的アプローチを支持する研究としては Scott（2010）や Storper and Scott（2009）が挙げられる。

4) 文化的アメニティには美術館、博物館、劇場、コンサートホール、ライブハウス、ショッピング街、画廊、映画館、カフェ、バー、公園など様々な施設ないし場所が含まれる（Clark et al. 2002）。

5) Logan と Molotch（1987）が述べているように、ジェントリフィケーションに限らず、都市の空間構造は立地上の優位性や土地市場の効率性だけでは説明できず、社会的・政治的要因を考慮する必要がある。

6) 経済成長というよりも、文化産業の重要なクリエイターとして都市下層や社会的弱者を位置付け、彼らのエンパワメントを目指す生産主義的手法も存在する（Garnham 1987）。このような発想の政策は、市場を介した文化の享受の優勢という状況によって、非商業的文化だけでなく商業的文化にも文化政策が取り組む必要が出てきたこと、そしてサブカルチャーの商業化が進展したことへの対応策という意味合いを持つ。ただし、本稿で論じる都市文化戦略とはやや異なる文脈にあるので、これ以上の言及はしない。

[7] 都市文化戦略を明確に都市政治学の枠組みにもとづいて分析した最初期の研究は Whitt（1987a, 1987b）である。
[8] レント（rent）は地代とも訳されるが、Harvey（2012=2013）においては日本語でいうところの賃料や使用料も含んだ意味で用いられているため、本稿では森田らの訳に従うこととする。
[9] 例えば、ファッションブランドが特定の文化的質を持った地域――東京でいえば裏原宿や代官山など――に旗艦店を出店することはブランドイメージや販売戦略上重要~~である~~なので、それらの場所は文化によって特別の質を与えられることで独占レントを生み出し得る。
[10] 様々なイメージ戦略の事例については Kearns と Philo（1993）を参照されたい。
[11] 都市レジーム論はこのような一見すると統合的で平穏な都市政治が、その内部における分裂や反抗の危険性を利益供与によって抑えていることに注目する。これは~~極めて~~正に政治的な過程によって可能になっているのであり、あからさまな対抗運動が見られないからといって、そこに政治が存在しないわけではない。
[12] この種の議論の展開は、カルチュラルスタディーズが中心的な役割を担ったと言える。Hall（1997）を参照のこと。
[13] 生活様式としての文化が都市文化戦略に用いられるのは、たとえばボヘミア的生活のように、都市を象徴するような生活様式が審美的対象となる場合である（Zukin 1982; Lloyd 2010）。
[14] 実際には、アーティストないしは文化芸術団体が地域社会の担い手を巻き込んだで、シンポジウムやワークショップを開催したり政策提案を~~するなど~~したりといったように、開かれた議論の場を作ろうという取り組みは行われている（吉澤 2011）。さらに、アーティストが地域に入り込んで制作活動や展示をするアートプロジェクトの場合、彼らには地域社会との関係を築き、合意を調達しつつ活動していくことが求められる（小泉 2010; 高橋 2012）。ただし、これらのケースにおいても、地域社会にそれぞれ異なる利害を持つ多様な人々の間での合意形成は、きっかけづくりや主導的役割を担うアーティストないしは文化芸術団体の力量に大きく左右されるため、問題含みであることに変わりはない。

［文献リスト］

Basset, Keith, “Urban Cultural Strategies and Urban Regeneration: A Case Study and Critique,” *Environment and Planning A*, 25（12）: 1773-88.

Bianchini, Franco, 1989, “Urban Renaissance?: The Arts and the Urban Regeneration Process,” Susanne MacGregor and Ben Pimlott eds., *Tackling the Inner Cities: Essays on the 1980s and prospects for the 1990s*, Oxford: Oxford University Press, 215-50.

――― and Michael Parkinson, 1993, *Cultural Policy and Urban Regeneration: The West European Experience*, Manchester: Manchester University Press.

Booth, Peter and Robin Boyle, 1993, “See Glasgow, See Culture,” Franco Bianchini and Michael Parkinson eds., *Cultural Policy and Urban Regeneration: The West European Experience*, Manchester: Manchester University Press, 21-47.

Boyle, Mark and George Hughes, 1991, “The Politics of the Representation of 'the Real': Discourses from the Left on Glasgow's Role as European City of Culture, 1990,” *Area*, 23（3）: 217-28.

―――, 1994, “The Politics of Urban Entrepreneurialism in Glasgow,” *Geoforum*, 25（4）: 453-70.

Clark, Terry Nichols, Richard Lloyd, Kenneth K. Wong and Pushpam Jain, 2002, “Amenities Drive Urban Growth,” *Journal of Urban Affairs*, 24（5）: 493-515.

Cunningham, Stuart, 2012, “The Creative Cities Discourse: Production and/or Consumption?,” Helmut

Anheier and Yudhishthir Raj Isa reds., Cultures and Globalization: Cities, Cultural Policy and Governance, California: SAGE Publications, 111-21.

Florida, Richard, 2002, *The Rise of Creative Class: And How It's Transforming Work, Leisure, Community, and Everyday Work*, New York: Basic Books. （＝2008，井口典夫訳『クリエイティブ資本論――新たな経済階級の台頭』ダイヤモンド社.）

Garnham, Nicholas, 1987, "Concept of Culture: Public Policy and Cultural Industries," *Cultural Studies*, 1(1): 23-37.

Grodach, Carl, 2013, "Cultural Economy Planning in Creative Cities: Discourse and Practice," *International Journal of Urban and Regional Research*, 37（5）: 1727-65.

――― and Daniel Silver eds., 2013, *The Politics of Urban Cultural Policy: Global Perspectives*, London: Routledge.

Hall, Stuart ed., 1997, *Representation: Cultural Representations and Signifying Practices*, London: SAGE Publications.

Harvey, David, 2012, *Rebel Cities: From the Right to the City to the Urban Revolution*, New York: Verso.（＝2013，森田成也・大屋定晴・中村好孝・新井大輔訳『反乱する都市――資本のアーバナイゼーションと都市の再創造』作品社.）

Kearns, Gerry and Chris Philo, 1993, *Selling Places: The City as Cultural Capital, Past and Present*, Oxford: Pergamon Press.

金善美，2012,「現代アートプロジェクトと東京『下町』のコミュニティ――ジェントリフィケーションか、地域文化の多元化か」『日本都市社会学会年報』30: 43-58.

小泉元宏，2010,「誰が芸術を作るのか――『大地の芸術祭・越後妻有トリエンナーレ』における成果物を前提としない芸術活動からの考察」『年報社会学論集』23: 35-46.

「クリエイティブシティ・ヨコハマのこれまでとこれから」編集委員会編，2008,『クリエイティブシティ・ヨコハマのこれまでとこれから』BankART1929.

Landry, Charles, 2000, *The Creative City: A Tool Kit for Urban Innovators*, London: Earthscan.（＝2003，後藤和子監訳『創造的都市――都市再生のための道具箱』日本評論社.）

Lloyd, Richard, 2010, *Neo-Bohemia: Art and Commerce in the Postindustrial City 2nd ed*., New York: Routledge.

――― and Terry Nichols Clark, 2001, "The City as an Entertainment Machine," *Research in Urban Sociology*, 6: 357-378.

Logan, John R. and Harvey L. Molotch, 1987, *Urban Fortunes: The Political Economy of Place*. Berkeley: University of California Press.

松本康，2014,「都市再生と創造都市――横浜市旧都心部を中心として」田島夏与・石坂浩一・松本康・五十嵐暁郎編『再生する都市空間と市民参画』CUON，108-48.

Moreton, Simon, 2013, "The Promise of the Affordable Artist's Studio: Governing Creative Spaces in London," *Environment and Planning A*, 45（2）: 421-37.

長尾謙吉・笹島秀晃，2012,「創造都市をめぐる省察」『日本都市学会年報』45: 121-30.

佐々木雅幸，2001，『創造都市への挑戦――産業と文化の息づく街へ』岩波書店.

澤村明編，2014，『アートは地域を変えたか――越後妻有大地の芸術祭の 13 年：2000-2012』慶応義塾大学出版会.

Scott, Allen J., 2010, “Cultural Economy and the Creative Field of the City,” Geografiska Annaler: Series B, Human Geography, 92(2): 115-30.

Stone, Clarence N., 1993, “Urban Regimes and the Capacity to Govern: A Political Economy Approach,” *Journal of Urban Affairs*, 15（1）: 1-28.

Storper, Michael and Allen J. Scott, 2009, “Rethinking Human Capital, Creativity and Urban Growth,” *Journal of Economic Geography*, 9（2）: 147-67.

高橋かおり，2012，「『芸術思考』と『関係志向』の二重性の維持――芸術家を主体としたアートプロジェクトを事例として」『年報社会学論集』25: 96-107.

友岡邦之，2009，「地域戦略に動員される文化的資源――文化的グローバリゼーションの陰画としての自治体文化政策」『社会学評論』60(3): 379-95.

Whitt, Allen J., 1987a, “Mozart in the Metropolis: The Arts Coalition and the Urban Growth Machine,” *Urban Affairs Quarterly*, 23（1）: 15-36.

――――, 1987b, “The Arts Coalition in Strategies of Urban Development,” Clarence N. Stone and Heywood T. Sanders eds, *The Politics of Urban Development*, Lawrence: University Press of Kansas, 144-56.

Wilkinson, Sue, 1992, “Towards a New City?: A Case of Image-improvement Initiatives in Newcastle upon Tyne,” Patsy Healey, Simin Davoudi, Solmaz Tavsanoglu, Mo O’Toole and David Usher eds., *Rebuilding the City: Property-led Urban Regeneration*, London: E & FN SPON, 174-211.

Williams, Raymond, 1983, *Keywords: A Vocabulary of Culture and Society*, London: Harper Collins.（＝2011，椎名美智・武田ちあき・越智博美・松井優子訳『完訳キーワード辞典』平凡社ライブラリー.）

吉澤弥生，2011，『芸術は社会を変えるか？――文化生産の社会学からの接近』青弓社.

Zukin Sharon, 1982, *Loft Living: Culture and Capital in Urban Change*, Baltimore: John Hopkins University Press.